

「評価性引当額の増減額」の計算式
(平成26年度eTaxEffect[2014年06月版]～平成30年度eTaxEffect[2019年02月版A])

「注記:法定実効税率と税効果計算適用後の法人税等の負担率との差異の内訳」の「評価性引当額の増減額」欄には、当期末に回収不能と判断された額(eTaxEffectでの計算結果)と、前期末に回収不能と判断された額(「財務諸表等からの転記データ」で入力)との差額に、「当期の税額計算における実効税率」を乗じた金額です。

具体的には、以下の計算結果です。

「評価性引当額の増減額」

- = 下記1.「将来減算一時差異(流動資産)(評価差額等を除く)(A)」
+ 下記2.「将来減算一時差異(投資その他の資産)(評価差額等を除く)(B)」
+ 下記3.「繰越欠損金(C)」
+ 下記4.「繰越外国税額控除等(D)」

1. 将来減算一時差異(流動資産)(評価差額等を除く)(A)

「将来減算一時差異(流動資産)(評価差額等を除く)(A)」

- = 「(うち、法人税分)」
+ 「(うち、住民税分)」
+ 「(うち、事業税等分)」

(1) (うち、法人税分)

①【金額】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「将来減算一時差異」タブの【法人税分】の以下の金額

- 「回収不能と判断された額」(「流動資産」列)
+ 「回収不能と入力した額」(「流動資産」列)
－ 「回収不能と判断された額」(「(うち評価差額分)[流動資産]」列)
－ 「回収不能と入力した額」(「(うち評価差額分)[流動資産]」列)

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の

「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の
「将来減算一時差異(流動資産)[法人税分]」

②【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「法人税分」

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(2)（うち、住民税分）

①【金額】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「将来減算一時差異」
タブの【住民税分】の以下の金額

「回収不能と判断された額」（「流動資産」列）

＋ 「回収不能と入力した額」（「流動資産」列）

－ 「回収不能と判断された額」（「(うち評価差額分) [流動資産]」列）

－ 「回収不能と入力した額」（「(うち評価差額分) [流動資産]」列）

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の

「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の

「将来減算一時差異（流動資産）[住民税分]」

②【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「住民税分」

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(3)（うち、事業税等分）

①【金額】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「将来減算一時差異」
タブの【事業税・地方法人特別税分】の以下の金額

「回収不能と判断された額」（「流動資産」列）

＋ 「回収不能と入力した額」（「流動資産」列）

－ 「回収不能と判断された額」（「(うち評価差額分) [流動資産]」列）

－ 「回収不能と入力した額」（「(うち評価差額分) [流動資産]」列）

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の

「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の

「将来減算一時差異（流動資産）[事業税等分]」

②【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「事業税等分」

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

2. 将来減算一時差異(投資その他の資産)(評価差額等を除く)(B)

「将来減算一時差異(投資その他の資産)(評価差額等を除く)(B)」

= 「(うち、法人税分)」

+ 「(うち、住民税分)」

+ 「(うち、事業税等分)」

(1) (うち、法人税分)

①【金額】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「将来減算一時差異」
タブの【法人税分】の以下の金額

「回収不能と判断された額」(「投資その他の資産」列)

+ 「回収不能と入力した額」(「投資その他の資産」列)

－ 「回収不能と判断された額」(「(うち評価差額分)[投資その他の資産]」列)

－ 「回収不能と入力した額」(「(うち評価差額分)[投資その他の資産]」列)

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の

「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の

「将来減算一時差異(投資その他の資産)[法人税分]」

②【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「法人税分」

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(2) (うち、住民税分)

①【金額】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「将来減算一時差異」
タブの【住民税分】の以下の金額

「回収不能と判断された額」(「投資その他の資産」列)

+ 「回収不能と入力した額」(「投資その他の資産」列)

－ 「回収不能と判断された額」(「(うち評価差額分)[投資その他の資産]」列)

－ 「回収不能と入力した額」(「(うち評価差額分)[投資その他の資産]」列)

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の

「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の

「将来減算一時差異（投資その他の資産）[住民税分]」

② 【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「住民税分」

③ 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(3) （うち、事業税等分）

① 【金額】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「将来減算一時差異」
タブの【事業税・地方法人特別税分】の以下の金額

「回収不能と判断された額」（「投資その他の資産」列）

＋ 「回収不能と入力した額」（「投資その他の資産」列）

－ 「回収不能と判断された額」（「(うち評価差額分) [投資その他の資産]」列）

－ 「回収不能と入力した額」（「(うち評価差額分) [投資その他の資産]」列）

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の

「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の

「将来減算一時差異（投資その他の資産）[事業税等分]」

② 【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「事業税等分」

③ 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

3. 繰越欠損金(C)

「繰越欠損金(C)」

= 「(うち、連結欠損金個別帰属額(法人税分))」

＋ 「(うち、連結欠損金個別帰属額(住民税分))」

＋ 「(うち、控除対象個別帰属調整額等)」

＋ 「(うち、事業税の欠損金等)」

(次頁へ)

(1) (うち、連結欠損金個別帰属額(法人税分))

①【金額】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「繰越欠損金」タブの
「控除不可と判断された額」(「連結欠損金個別帰属額(法人税)」列)

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の
「連結欠損金個別帰属額(法人税分)」

②【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「法人税分」

③【税額(内訳)】

【金額】 × 【税率(%)】

(2) (うち、連結欠損金個別帰属額(住民税分))

①【金額】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「繰越欠損金」タブの
「控除不可と判断された額」(「連結欠損金個別帰属額(住民税)」列)

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の
「連結欠損金個別帰属額(住民税分)」

②【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「住民税分」

③【税額(内訳)】

【金額】 × 【税率(%)】

(3) (うち、控除対象個別帰属調整額等)

①【金額】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「繰越欠損金」タブの
「控除不可と判断された額」(「控除対象個別帰属調整額等(住民税)」列)

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の「控除対象個別帰属調整額等」

②【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「控除対象個別帰属調整額等（住民税分の下段）」

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(4)（うち、事業税の欠損金等）

①【金額】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「繰越欠損金」タブの
「控除不可と判断された額」（「事業税の欠損金等」列）

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の

「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の「事業税の欠損金等」

②【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「事業税等分」

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

4. 繰越外国税額控除等(D)

①【金額】

表示なし

②【税率(%)】

表示なし

③【税額(内訳)】

以下「1)－2)」の計算結果を表示します。

1) 当期末の回収不能額

「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「繰越外国税額控除等」
タブの「控除不可と判断された額」（「合計」列）

2) 前期末の回収不能額

R P 「財務諸表等からの転記データ」の

「前期末の評価性引当額」の「繰越外国税額控除額等分」

5. 小計(A+B+C+D)

「小計(A+B+C+D)」

= 「将来減算一時差異(流動資産)(評価差額等を除く)(A)」

+ 「将来減算一時差異(投資その他の資産)(評価差額等を除く)(B)」

+ 「繰越欠損金(C)」

+ 「繰越外国税額控除等(D)」

以 上